

1. 概要

本市では、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2014（平成26）年12月27日閣議決定）などを踏まえ、2016（平成28）年3月に「仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第1期総合戦略」という。）を策定した。

「第1期総合戦略」は、総論（第1部）、本市の将来人口推計を含む人口ビジョン（第2部）、及び基本目標を掲げる総合戦略（第3部）で構成され、このうち人口ビジョンにおいては、2020（令和2）年頃には本市の人口がピークを迎え、人口減少局面に移行するとの見通しを示し、また、総合戦略においては、「起業・創業」「交流人口の拡大」「若者の定住・移住」「若い世代の結婚、出産、子育ての希望実現」「安心して快適に暮らせるまちづくり」の5つを基本目標として掲げ、目標達成に向けた基本的な方向や主な施策などを定めていた。

これらの基本目標や主な施策については、それぞれ数値目標やKPI（重要業績評価指標）を設定しており、毎年、これらの客観的な指標により進捗状況等を評価し、効果を検証するとともに仙台市経営戦略会議に報告し、公表することとしている。

2. 第1期総合戦略（第3部）の計画期間：2015（平成27）年度から2020（令和2）年度まで

3. 2020（令和2）年度末時点での進捗状況

※2019（平成31）年3月に、仙台市実施計画（平成31-32年度）の策定に伴い、総合戦略を改訂し、数値目標の再設定及び2020（令和2）年度までの計画期間の延長を行っている。

(1) 5つの基本目標と対応する数値目標の状況

基本目標	数値目標			2020(R2)年度 進捗状況
	指標	基準値	目標値	
① 地域経済の中心である中小企業を活性化し、魅力ある「しごと」をつくります。	集中支援対象企業	2017(H29)年 7社	2019～2023(R1～5)年 累計50社	6社 (2019～2020(R1～R2)年度 累計25社)
	本市の事業により生まれた域内の企業間取引件数	2017(H29)年 71件	2019～2023(R1～5)年 累計400件	126件 (2019～2020(R1～R2)年度 累計210件)
② 仙台の魅力を創出し、発信し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。	仙台市内の宿泊者数	2017(H29)年 573万人	2020(R2)年 593万人	357万人
③ 仙台で学んだ若者が住み続け、東京圏からも人々が移り住む、新たな人の流れをつくります。	本市誘致による進出企業数	2015～2017(H27～29)年度 平均23件/年	2019～2020(R1～2)年度 合計60件	R2年度24件 (2019～2020(R1～R2)年度 累計51件)
④ 子育てしやすい環境を高め、若い世代の結婚、出産、子育ての希望の実現に取り組みます。	待機児童解消を目指した保育施設等の利用定員	2015(H27)年度当初17,321人 ※改訂時の基準値2018(H30) 年度当初20,279人	2021(R3)年度当初に 22,492人	令和3年度当初 22,243人
	安心して子育てができる社会づくりを評価する市民の割合	2018(H30)年度 46%	2020(R2)年度に50%	—
⑤ 地域特性に合わせ、若者から高齢者まで安心して快適に暮らせるまちづくりを進めます。	仙台市が住みやすいと思う市民の割合	2015(H27)年度89.3% ※改訂時の基準値2018(H30) 年度 90.7%	2020(R2)年度に92%	—
	仙台市に住み続けたいと考える市民の割合	2015(H27)年度87.3% ※改訂時の基準値2018(H30) 年度 88.9%	2020(R2)年度に92%	—

(注) — は仙台市施策目標に関する市民意識調査の中止により、実績値が得られなかったもの

(2) 国の交付金を活用した事業の達成状況

本市の総合戦略における事業のうち、地方創生に関する国の交付金（地方創生推進交付金）を活用して実施した事業及び2020（令和2）年度末時点の達成状況は次の表のとおりである。

No.	事業名	事業概要	本事業における重要業績評価指標 (KPI)		
			指標	目標値	2020(R2)年度実績値
1	仙台・東北の社会課題解決を先導するIT産業エコシステム構築事業	先端IT技術を活用したビジネスの創出支援として、以下の事業を実施する。 ・ICTを活用した課題解決ビジネス創造プログラム ・IT企業マッチング促進イベント ・地域産業連携促進プログラム ・Care Tech推進事業 ・首都圏IT関連展示会出展支援 先端IT技術を活用しビジネス創出に取り組むことのできる人材の確保・育成支援として、以下の事業を実施する。 ・ITコミュニティ活性化促進事業 ・首都圏IT人材誘致推進事業	① 本事業を通じた新たな製品・サービスの開発件数（プロトタイプを含む）	33件	29件
			② 本事業を通じた新たな製品・サービスの開発に従事する新規就業者数	66人	60人
			③ 本事業を通じて生み出された異業種とIT企業、地元と域外企業の新たな協業の数	13件	21件
2	仙台市への首都圏のプロ人材の還流による地元中小企業の成長促進事業	首都圏等のプロ人材が持つノウハウを取り入れながら、外貨を稼ぐことのできる「地域ブランド」の構築を行う。また、外部のハイクラス人材を直接中小企業の新事業開発の現場へ派遣することにより、その優れたノウハウを移転させ、中小企業そのものの経営革新を行い、稼げる体質を構築する。	① 外部人材派遣先の収益の増加額	35,000千円	62,096千円
			② 地域ブランド創出事業セレクト商品の売り上げ増加額（※） （※）セレクト商品としての売上額	60,000千円	100,007千円
			③ 地域ブランド創出事業セレクト商品数	50商品	87商品
			④ 地域ブランドへの参加事業所数	30事業所	88事業所
3	世界の防災・減災産業を牽引するBOSAI-TECHイノベーション・エコシステム形成促進事業	ドローンによる津波避難広報・映像伝送を行うためのプラットフォームの構築により、防災・減災力の向上を目指す。 ※「近未来技術等社会実装事業」に選定済。	① 本事業を通じた新たな製品・サービスの開発件数（プロトタイプを含む）	30件	30件
			② 本事業を通じた新たな製品・サービスの実証実験の件数	10件	9件
			③ 本事業を通じた企業等の新規立地件数	6件	0件
4	中小企業の問題解決プラットフォームの設置による地域経済活性化事業	中小企業の課題を適切に見える化し、地元中小企業や首都圏大企業を含んだ他企業との連携により、解決へつなげるプラットフォームを構築するとともに、大きな課題である人材育成に係る支援を重点的に実施する。	① 本業を通じて支援した事業の売り上げ額とマッチングにより発生した取引額の合計	0千円	—（※1）
			② 中核人材の育成に関する支援を行った中小企業の事業終了1年後の営業利益の向上率	2%	0%
5	東北の美酒と食によるツーリズム推進及び食産業振興プロジェクト	東北の「美酒」と「食」に着目し、東北各都市、食材の生産者、ワイナリー、飲食店等と連携し、観光コンテンツ化の取組みを進め、仙台・東北への誘客と東北の周遊を促進するとともに、市内の「東北の食の体験コンテンツ」を認定・発信し、来訪者の消費拡大と東北の「食」への興味を喚起する。	① テロワージュールプログラムを利用した旅行者数	5,000人	6,706人
			② 「Delicious TOHOKU」キャンペーンの参加者数	9,000人	5,964人
			③ 食産業、観光業への経済効果（消費拡大額）	210,000千円	255,498千円

（※1）事業終了から2年後に成果目標を設定しており、今後、支援先の事業者売り上げ額の照会を行う予定

No.	事業名	事業概要	本事業における重要業績評価指標 (KPI)		
			指標	目標値	2020(R2)年度実績値
6	せんだい農食チャレンジ支援事業	農業振興及び地域経済の活性化を図るため、民間事業者が行う6次産業化や農商工連携の拠点施設整備や新たな取り組みへのチャレンジを支援するほか、農産物の高付加価値化、消費拡大につながる新たな加工品開発やビジネスモデルの構築・実証等に取り組む。	① 6次産業化拠点施設売上高	9,420千円	8,650千円
			② 6次産業化拠点施設の従業員雇用数	11人	14人
			③ 新商品開発件数	9件	1件
			④ 生産・流通モデル構築事業参加店舗数	201店舗	129店舗
7	仙台・東北の地域経済を持続的に発展させるソーシャルイノベーション創出事業	革新的ビジョンと事業戦略を描き、プロジェクト遂行の強い意欲と覚悟を有する起業家を育成し、地方から社会課題解決型ビジネスを創出し、同様の課題を抱える国内外の地域への展開を支援する。	① 社会的課題解決型ビジネスのサービス利用件数(人数)	1,500人	6,667人
			② 起業家輩出数と雇用数の合計	20人	22人
			③ 本事業で実施するイベント参加者・利用者	600人	3,192人
8	地域商社機能を軸としたローカルブランディング及び外貨獲得システムの構築事業	仙台及び近隣地域の中小企業者が生み出す魅力ある商品やサービスの域外への販売と、こうした商品等を通じた地域の魅力の発信による域内への誘客による消費拡大を目指し、外貨を獲得する仕組みを構築する。	① 地域商社機能を通じた商品・サービスの売上額	10,000千円	8,741千円
			② 地域商社と連携した企業数	50者	60者
			③ 地域商社により取り扱った新たな商品及びサービス数	250品	257品
			④ 実店舗来客数	500人	— (※2)

(※2)実店舗は市内に設置する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により設置ができなくなったもの

(3) 進捗状況について

2019(令和元)年度までは目標達成している項目または目標達成に向け順調に推移している項目が多く、各般の取り組みの効果が見られるところであったが、2020(令和2)年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、目標達成に至らないものもあった。2020(令和2)年度末をもって総合戦略が最終年度を迎えたことから、2021(令和3)年3月には、2021(令和3)年度から2023(令和5)年度までを計画期間とする「第2期仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しており、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながらも、切れ目なく地方創生に資する取り組みを進めていく。